

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

なかなかよか家

グループの名称

ヤマエよか家つくる会

直近採択グループ番号

06-0607-0719

(グループ代表者)

代表者名

森 信芳

代表者印

代表者所属先

株式会社ワイテック

代表者所在地

福岡県福岡市東区箱崎ふ頭四丁目5番12号

代表者電話番号

092-633-6151

(グループ事務局)

事務局事業者名

ヤマエ久野株式会社 木材住資部

事務局担当者名

石津 史郎

印

事務局郵便番号

812-0051

事務局所在地

福岡県福岡市東区箱崎ふ頭5丁目7番17号3階

事務局電話番号

092-651-2800

事務局FAX

092-651-7171

事務局担当者E-mail

s.ishizu@yamaehisano.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	なかなかよか家
2. グループの名称(必須)	ヤマエよか家つくる会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0607-0719
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び隣接する地域
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	森 信芳
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社ワイテック
8. グループ代表者所在地(必須)	福岡県福岡市東区箱崎心頭四丁目5番12号
9. グループ代表者電話番号(必須)	092-633-6151
10. グループ事務局事業者名(必須)	ヤマエ久野株式会社 木材住資部
11. グループ事務局担当者名(必須)	石津 史郎
12. グループ事務局郵便番号(必須)	812-0051
13. グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市東区箱崎心頭5丁目7番17号3階
14. グループ事務局電話番号(必須)	092-651-2800
15. グループ事務局FAX番号(必須)	092-651-7171
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sishizu@yamaehisano.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	国有林や海外から原木調達を行う場合、原木の出荷証明書はない(海外事業者の認定書の取得もない)
II. 製材・集成材製造・合板製造	14	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	14	
IV. プレカット	1	
V. 設計	25	
VI. 施工	41	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木村製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成16年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木村製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
	鹿児島県産材	鹿児島県	かごしま材の証明(認証かごしま材を用いる場合)	1	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		43	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	18	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		36	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		44	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	13	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		37	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	11	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		22	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		19	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		8	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		27	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	9	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	3	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		22	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店への配分はグループ事務局が責任をもって管理する。その際はできるだけ未経験工務店を優先する。また地域材加算がある場合は、認証かごしま材を用いる事業者を優先的に配分する。								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	32	戸	交付申請戸数	16	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	16	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	9	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸	
優良建築物型									
採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	棟	戸			
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) なかなかよか家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び隣接する地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ヤマエよか家つくる会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0607-0719	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	対象地域である、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び、隣接する地域は、年間を通して気温差が激しく(夏と冬の気温差が最大で30℃を超える地域が存在する)、地形の影響で日射(西日)も強い地域である。これらの地域特性を踏まえ、かつ、高い省エネ性能を有した地域型住宅を供給する為に、以下の仕様を満たす。 〔省エネルギー性能に係る共通ルール〕 ①日射(西日)対策、及び、開口部の断熱性能を向上させる(冷房期の平均日射熱取得率(ηAC値)を下げる)為、居室には、Low-Eガラスを使用を推奨する(窓の面する方位が真北±30度を除く) ②CO2排出量削減の為、給湯器は高効率給湯器の設置を推奨する	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	対象地域である、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び、隣接する地域では、過去に地震が発生(平成17年福岡西方沖地震(震度6弱)、平成28年熊本地震(震度7))したことから、グループで供給する地域型住宅においては、耐震を踏まえた建て方(様式)とする。また、住宅の耐久性も踏まえた建て方(様式)とすることにより、高い耐久性、かつ、耐震性を備えた地域型住宅を供給する 〔耐久性・耐震性に係る共通ルール〕 ①土台は3.5寸角以上の芯持材を推奨する ②耐震等級2以上を共通仕様とする(長寿命型で申請する場合のみ) ③基礎立上り幅は150mm以上を推奨する ④地盤調査はスウェーデン式サウンディング試験を行う。また、表面波(レイリー波)探査法との併用を提案する	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネ性能が高い地域型住宅を目指す上で、設備機器等による省エネ性能向上に加えて、省エネ性能向上を図るパッシブデザインを積極的に推奨する。 (パッシブデザイン:間取りの工夫、側頂窓の設置による通風の措置、日射遮蔽対策として深い軒・庇の設置、等) また、パッシブデザインについては、設計・施工事業者(特に未経験工務店)を対象とした、事務局主催の研修会の際に事例の紹介、及び、設計手法等の周知を行う。	◎
④①～③の背景	地域型住宅の供給対象地域の中心である九州北部地方は、日本海側気候の影響が強く、夏は最高気温が30℃以上の真夏日が多い。冬は最低気温が0℃以下の日もあり、年間、特に夏冬の寒暖差が大きい地域である。また、住宅の省エネルギー基準の断熱性能地域における5、6、7地域が混在する地域である。 対象地域の一部(長崎県)では、西向き地形で西側からの日射量が特に多く、夕方遅くまで西日が差し込む家も多い。平成17年には福岡県において福岡西方沖地震(震度6弱)があり、活断層が多く存在する。また供給対象地域には、平成28年熊本地震(震度7)の被災地も含まれる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループで供給する地域型住宅(認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅)については、長期優良住宅の、[長期にわたり良好な状態で住宅を使用する]という考え方を取り入れた仕様とするために、以下の各取組を目標として、グループで推奨する ・長期に使用するための構造及び設備を有していること ・居住環境等への配慮を行っていること ・一定面積以上の住戸面積を有していること ・維持保全の期間、方法を定めていること	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員(設計、施工、建材流通、事務局、等)による委員会で、モデルプラン(様式5関連)を基に平成28年省エネ基準適合に則したグループの標準仕様を設定し、寸法の規格化を図るとともに、平成28年省エネ基準に未対応の施工事業者(未経験工務店)の事業活用を促す	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員(設計、施工、建材流通、事務局、等)による委員会で、モデルプラン(様式5関連)を基に平成28年省エネ基準適合に則したグループの標準仕様を設定し、建材の統一を図るとともに、平成28年省エネ基準に未対応の施工事業者(未経験工務店)の事業活用を促す	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材(熱伝導率)、開口部(サッシ、ガラスの熱貫流率等)、設備機器(各設備機器の性能値)、等	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレカット事業者による、地域材(その他木材)の共同購入を実施することにより、地域材(その他木材)の安定的な供給を図る	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材(設備機器等)、及び、地域材等の出荷証明書に加えて、木拾い表(共通書式)を事務局で管理し、建材、及び、地域材に係る事務の合理化を図る	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事業全体、及び、地域型住宅に係る問題点等の対応・解決を円滑に行う為に、グループ専用の問合せ窓口(サポートセンター)を設置する	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が構成員向けの研修会・勉強会を主催し、上記①～③の各取組について、構成員へ周知を行うと共に、未経験工務店に対する支援項目における、設計支援業務の紹介、斡旋、及び、営業支援(ツールの提供等)を行う	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・[イ-a-①-3]における、標準仕様を基に「標準設計仕様書」を作成する ・「住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)」における施工内容をグループの施工基準とする。また、施工基準についての説明会を随時開催し、未経験工務店等の施工基準の定着を図る	◎

	②	グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>グループ独自の検査ルールとして、以下の取組を実施することにより、現場検査の徹底、及び、確実な現場施工を図る</p> <p>●施工事業者による現場検査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅に係る項目の現場検査(計2回) ・共通ルールに係る項目の現場検査(計2回) ・各現場検査時には事務局が作成するチェックシート(現場写真含む)を活用する ・各チェックシートは物件毎に適宜事務局へ提出する <p>●事務局による物件毎の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各チェックシートは物件毎に適宜施工事業者が事務局へ提出するものとし、事務局で物件毎に管理し、チェックシートに不備等がある場合は施工事業者を確認の連絡を行うことにより、確実な現場施工を図る 	○
	③	グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 標準見積書様式を使用する事により、高い品質の地域型住宅を供給するグループであることを、お客さまに訴求する</p>	○
	④	グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 事務局主催のイベント(対象: 建材流通事業者、設計事業者、施工事業者、施主、その他メーカー等)にて、信頼性向上に係る上記各取組(標準設計仕様書、施工基準の設定、現場検査の徹底)についてPRを行い、グループで供給する地域型住宅の信頼性の向上を図るとともに、当グループの普及促進を図る</p>	◎
C	①	週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 国の推進する働き方改革を踏まえ、建設業界の実状とのバランスを考慮しつつ、週休2日制の実現方法を模索し、実践していく</p>	○
	②	技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 国により、技能者の資格や現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムが推進されることを受け、技能・経験にふさわしい処遇(給与)が実現するよう、グループとしても共通認識を持ち、会合等で情報交換を行う</p>	○
	③	社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 社会保険未加入問題を理解し、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」に基づき、適正な建設業を営める環境を推進する</p>	○
	④	安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない	<input checked="" type="checkbox"/> ある →	<p>内容: 建設工事従事者の高齢化が進行している中、建設業を魅力的な仕事の場とし、処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位の向上を図りつつ、中長期的な担い手の確保を進めていくとともに、事故防止等法令遵守を徹底する</p>	○
	その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			<p>・地域型住宅に係る各建材、地域材等については、可能な限り九州内で賅うことにより、輸送段階におけるCO2の削減を図る</p> <p>・対象の地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、現場看板に「省エネレベル」を貼付することにより、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする</p>	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) なかなかよか家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び隣接する地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ヤマエよか家つくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0607-0719	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の長寿命化には長期にわたる適切な住宅メンテナンスが必要であるため、住宅履歴情報の蓄積サービス(第三者機関等)を活用し、地域型住宅に対する施主の安心と信頼を確保することを原則とする ・地域型住宅の適切な維持管理の為、点検を1・3・5・10・20・30年目に行うことを目標とする *点検記録は工務店が随時、住宅履歴情報に蓄積する	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報の蓄積を行う場合は、原則として第三者機関のサービスを活用する ※あんしんいえるで(住宅あんしん保証)を推奨するが、既に他のサービスを活用している場合、又は、自社で構築した住宅履歴情報の蓄積方法等があれば、施工事業者による選択を可能とする	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・サービス登録状況を事務局に随時報告する	○
	② メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・「維持保全計画書」に基づく工務店の点検(メンテナンス)をグループで管理するため、工務店は点検後、事務局に随時報告を行う ・引渡し時、「住宅の点検と補修」(住宅リフォーム・紛争処理支援センター)テキスト等を用いメンテナンス項目(内容と期間、役割)の確認を行う	○
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅において、プレカット工場が伏図を10年間管理し、将来発生するリフォーム工事や売上に活用する(伏図の提供) ・リフォームを実施する際の判断基準として、「長期優良住宅化リフォーム推進事業」における「現状検査チェックシート」の使用を推奨するものとし、現場の検査においては有資格者(建築士等)が実施することを目標とする	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・工務店は点検補修実施後、事務局に随時報告する	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催のイベント(対象:建材流通事業者、設計事業者、施工事業者、施主、その他メーカー等)にて、専用窓口を設置し、グループのメンテナンス体制(住宅履歴情報の蓄積、維持保全計画、メンテナンス・リフォーム基準)について、[長期にわたり良好な状態で住宅を使用する]地域型住宅であることの紹介、及び、引渡し後についても安心して住まうことができる点等を施主向けにPRを行う	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催のイベントにて、DIY体験会を実施し、PR活動を行うことを目標とする	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メンテナンス、リフォーム等に関する相談会を実施し、PR活動を行うことを目標とする	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主体となり、設計業者、施工業者と連携しながら、維持管理における問題点を共有し、改善案を協議する。会合時に情報交換を行う。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の施工中、グループの工務店が倒産した場合の事務局によりバックアップビルダーを手配する ・施主への引渡し後に、グループの工務店が倒産した場合、メンテナンスを引き継ぐ工務店(グループ内)を事務局が紹介する	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの工務店への住宅瑕疵担保責任保険についての情報提供と、下記項目の取組みを実施する ・住宅瑕疵担保責任保険の契約時に実施する内容説明の徹底と、瑕疵発生時の事務局による相談体制を整備する ・構造耐力上主要な部分、及び、雨水の侵入を防止する部分に係る工事をチェックシートで管理する	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・認定低炭素住宅、ゼロエネ住宅で申請する場合においても、住宅の長期に亘る維持保全は必要であり、[長期にわたり良好な状態で住宅を使用する]地域型住宅を供給することを目標としているため、グループ独自の維持保全計画(長期優良住宅の「維持保全計画書」がベース)を事務局が作成し、工務店が維持管理を行う ・維持保全計画(グループ統一様式を活用)は、事務局へ提出するものとし、第三者機関等の住宅履歴情報に蓄積(反映)する		○	

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局、及び、設計事務所(構成員)による、施工事業者(未経験工務店を含む)を対象とした技術力向上の為の研修会を実施する	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 主要構造材の等級指定がある場合は、加工前に確認を行う	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 納品書等を事務局に提出する	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択結果発表後に実施する説明会時に、施工事業者向けに今年度の実施計画に係るヒアリングを行い(アンケート等の実施)、グループ全体の需給計画を策定する。また、長寿命型、及び、高度省エネ型それぞれの中長期目標(戸数)についてもグループで設定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の流通・設計・施工等の事業者を対象に、省エネ基準(省エネ設備の知識、設計手法、施工手法、一次エネルギー消費量の計算手法、等)に係る勉強会を開催し、グループ全体の技術力向上に継続的に取組む。2020年までには支援がない状態でも、設計・施工事業者が省エネ基準に対応可能となることを目標とする	◎

	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: [木材関連事業者、及び、流通事業者] 地域材、設備機器の在庫量、及び、納期に係る項目について事前に確認を行い、事務局に報告(安定的な供給に資する取組) [設計事業者、及び、事務局] 平成28年省エネ基準適合サポート体制の整備(未経験工務店の技術力向上に資する取組)	◎		
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	58	今年度の参加目標人数	12	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数		
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: グループ研修会、及び、定期的に発行する会報等を通して、省エネ技術講習会の開催概要、及び、開催日程について告知を行い、参加を促す			◎
c	①	新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: グループ構成員を対象に、メーカー担当者による、新建材、及び、新しい施工技術(通期断熱WB工法、テクノストラクチャー工法等)の講習会を開催し、地域型住宅の施工に関する技術力向上を図る			◎
	②	新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: 住宅の長寿命化に取組むと共に、建設時、運用時、廃棄時において、可能な限りCO2の削減を図り、かつ、太陽光発電システムを活用して再生可能エネルギーの創出を行う、ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)の供給を目標とする。具体的な取り組みとして、LCCM住宅に係る講習会、勉強会に積極的に参加する			○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		未経験工務店に対する事業における具体的な知識の習得、及び、施工事業者間による情報交換を目的として、経験工務店(過去に地域型住宅ブランド化事業、又は、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業において住宅を供給した実績がある施工事業者)の実物件について、想定される事業の注意点、営業手法、施工における注意点等について、モデルプランとして紹介する等の取り組みを実施する				○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) なかなかよか家	(地域型住宅供給対象地域) 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び隣接する地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ヤマエよか家つくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0607-0719	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

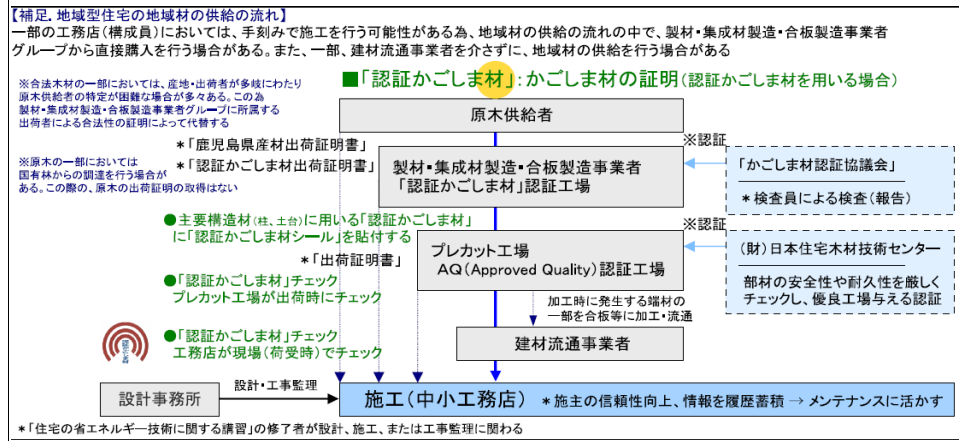
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材利用に関する	
①	共通 ルール(必須)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	○
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 ①-2 地域材価格の共有の仕組 ② グループ全体における地域材の需給予測	◎ ◎ ◎
c	①-1 畳の活用 ①-2 和瓦の活用 ①-3 襖の活用 ①-4 障子の活用 ②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 ②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 ② 地域の住まい方の継承につながる取組 ③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 ④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○ ○ ○ ○

様式2-1に定める合法木材等に該当する「地域材」を、グループ構成員である原木供給者により供給し、グループ構成員を介して供給することを必須要件とする。(ただし、国有林、海外から原木調達する場合の原木供給者は除く)
使用部位、割合についての要件は特段定めない。

以下の項目、及び②③の項目については、「地域材加算」を適用する場合の要件とする。
・「地域材」の使用割合は主要構造材(土台、柱、梁・桁)の50%以上とする
・「地域材」のうち「認証かごしま材」を用いる場合には、「認証かごしま材シール」を貼付し、施工事業者が現場で確認する(地域材の確実な現場使用)
※以上の地域材項目については「優良建築物型」の場合には除外規定とする

□ 50%未満 ■ 50%以上 □ 80%以上

主要構造材	土台:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	柱:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	梁・桁等の横架材等:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している
	羽柄材	間柱、根太、垂木等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
造作材	枠材、廻縁等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している
	板材	壁板、床板等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している



①-1 地域材在庫把握の仕組 □ ない ■ ある → 内容: 地域材の供給予定量、地域材の需要と供給のバランスに係る情報について、事務局がプレカット工場等(構成員)と連携し、地域材に係る情報について把握・共有を行う

①-2 地域材価格の共有の仕組 □ ない ■ ある → 内容: 地域材の提供価格に係る情報について、事務局がプレカット工場等(構成員)と連携し、地域材に係る情報について把握・共有を行う

② グループ全体における地域材の需給予測 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 上記、[b-①]の方法により、需給予測を行い、「認証かごしま材」、「合法木材」についての情報提供が必要な場合は、適宜、「グループ研修会」、「電話連絡」等にて情報提供を行う

①-1 畳の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 間取りのなかに和室を取り入れることを推奨し、畳の活用をPRする。

①-2 和瓦の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 和瓦を使ったデザインを提案し、使用を推奨する。

①-3 襖の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 和洋室それぞれに合うデザインの襖を提案し、使用を推奨する。

①-4 障子の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 省エネ性、意匠性の向上につながる障子の活用を提案し、使用を推奨する。

②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 和室がある場合については、障子(骨組みが認証かごしま材を使用した木材であるもの、又は、福岡県大川市の「大川組子」)の積極的な使用を事務局として推奨する

②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 庇、濡れ縁、犬走りなど、温熱環境にも配慮された伝統的意匠を推奨する

① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 事務局主催のイベントにて、伝統的なデザイン(和室の採用、仏間・床の間の採用、等)について、写真資料、チラシ等を用いて、施主向けにPRを行う

② 地域の住まい方の継承につながる取組 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 世代を越えて安心・安全に暮らすことが可能な地域型住宅の供給を行う為に、可変性のある間取り、再利用可能な素材使用等を積極的に取り入れた仕様とする

③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 当グループの地域型住宅の建設地である福岡市では、「福岡市都市景観形成基本計画」、及び、「福岡市景観計画」に基づき景観形成を重点的に図る地区を「都市景観形成地区」として指定している。本地区での地域型住宅の建設において工務店から相談があった場合は事務局として積極的に情報提供を行い、地区内の景観を誘導する。他の建設予定地についても、地域の街並み、及び、景観を考慮した取り組みとして、県産緑化木の採用を推奨する

④ 和の住まいの要素を取入れた取組 □ 行っていない ■ 行っている → 内容: 現代の住宅においては、和室を採用しない場合は、和の住まいを取り入れることが困難である。当グループで供給する地域型住宅においては、積極的に和室の採用を推奨することにより、高性能、かつ、地域の伝統的なデザイン、及び、和の住まいの要素を取り入れた地域型住宅を目標とする

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	事務局主催のイベント時に、施主向けに地域材（認証かごしま材、及び、合法木材）の使用部位、樹種、材質、等の紹介・説明を実施することにより、地域型住宅、及び、地域材の普及促進を図る	◎
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	特になし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> なかなかよか家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、及び隣接する地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> ヤマエよか家つくる会	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0607-0719	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>●認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> * 仕様 躯体の断熱性能の向上を目的に、居室の開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を推奨する * 性能値 H28年基準と比して削減率15%以上を目標とする * 目標戸数 グループで取組む認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の過半 <p>●ゼロエネルギー住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> * 仕様 躯体の断熱性能の向上を目的に、居室の開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を推奨する CO2排出量削減の為、給湯器は高効率給湯器の設置を必須とする * 性能値 グループの標準的な性能(仕様)については、モデルプランに則した仕様(様式5関連参照)とするが、より高い省エネ性能を有する住宅の普及促進を目的とし、以下の削減率、及び、性能値を目標とする [5.6.7地域共通] Ro値(太陽光を除く削減率):22% R値(太陽光を含む削減率):110% UA値:0.54以下 * 目標戸数 グループで取組むゼロエネルギー住宅の30% 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。